

(アメリカは世界を支配する)
T.P.P. version

オバマ大統領の2011年一般教書演説

企業がもつと海外に製品を売るのを助けるため、我々は2014年までに輸出を二倍にする目標を設定している。なぜなら、我々がより多く輸出すれば、この国でもっと雇用を生み出せるからだ。すでに我々の輸出は増えている。

最近、我々は、インドと中国との合意※に署名したが、それは合衆国の25万人以上の雇用を支えることだろう。そして先月、我々は韓国との貿易協定に合意したが、それは少なくとも7万人のアメリカ人の雇用を支えるだろう...

※中国が米国の航空機200機(3.7兆円相当)購入

私は就任前、貿易協定を強化すること、そして、アメリカの労働者を裏切らず、アメリカの雇用を促進するような協定にのみ署名することを明言した。それこそが韓国との協定であり、パナマやコロンビアとの協定交渉やアジア太平洋そしてグローバルな貿易交渉の継続の中で私がやろうとしていることである。

(3) TPPによる「日本包囲網」

TPPのルール交渉は、日本有利には絶対に進まない

① 多国間交渉におけるルール策定は、利害の一致する国々と連携し、多数派工作を行わなければ、自国に有利にならないというのは、外交戦略の初歩。

② しかし、TPP交渉参加国に、日本と利害の一致しそうな国はない。

日本は、内需が大きい大国、工業製品輸出国、農業競争力は脆弱、高賃金労働国かつデフレ...

他方、TPP交渉参加国は、日本とは真逆の経済構造の国ばかり

外需依存の小国：米国以外すべて。そして米国も今や輸出志向。

農産品輸出国：シンガポール以外すべて

低賃金労働国：シンガポール、米国、豪州等の移民国家以外すべて

日本は、利害と一致しない国々に包囲されてしまう。

だから、工業製品輸出国の韓国は、多国間のTPPではなく、二国間のFTAを選択し、対等な交渉条件を確保しようとしている。

③ しかも、中露との領土問題、北朝鮮問題等で、安全保障において米国に依存せざるを得ない状況。

これでどうやって米国と渡り合って、
自国に有利なルールを作れるのか！？

しかも、問題は、農業だけではない。

①TPPの作業部会の主な議題

工業製品・農産物の関税撤廃、金融、電子取引、電気通信などのサービス
公共事業や物品などの政府調達方法、技術の特許、商標などの知的財産権
投資のルール、衛生・検疫、労働規制や環境規制の調和
貿易の技術的障害の解決、貿易紛争の解決

②関税率が低いのに「開国」を宣言すれば、主なターゲットは、以下の三つになるだろう。

- 1) 非関税障壁(社会的規制、特に食の安全、慣行、規格、文化)
- 2) 外資の導入促進
- 3) 労働移動の自由化

※「優れた人材や知恵、技術、製品、そして投資を、世界から積極的に受け入れていきます」(APEC総理挨拶)
「将来は外国からの移民を受け入れるべきだ」(2011年1月22日米倉弘昌経団連会長発言)

③日本医師会のTPPに対する見解(2010年12月1日)

「日本の医療に市場原理主義が持ち込まれ、最終的には国民皆保険の崩壊につながる
りかねない面もある」

④ノーベル経済学賞受賞者ステイグリッツら257人の有識者が連名で、米国の進める貿易・投資協定における資本移動の自由化を懸念する意見書をクリントン国務長官や
ガイトナー財務長官に発出(2011年1月31日)